

ノーロード・パン・アジア高配当株式フォーカス（毎月分配型）

ファンドの概要

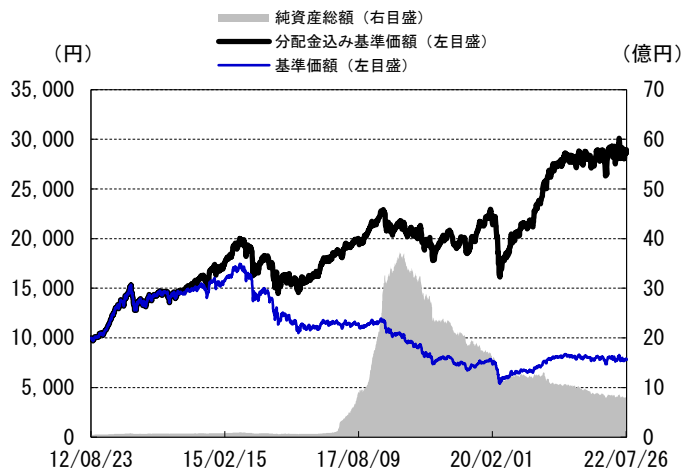
設 定 日 2012年8月23日
償 還 日 2022年8月15日
決 算 日 原則毎月15日
分 配 時 期 決算日毎

ファンドの特色

1. 主として、相対的に配当利回りが高く、値上がりが期待できる
パン・アジアの株式に投資します。
2. 運用に際しては、日興アセットマネジメントグループが持つ
グローバルな運用ネットワークを活用します。
3. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を
約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、
それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

<資産構成比>

日本ハインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）	29.9%
オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	13.3%
アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	56.4%
現金その他	0.4%

※上記の数値は純資産総額に対する比率です。

<組入上位10通貨>

	通 貨	比率
1	日本円	29.4%
2	香港ドル	18.5%
3	オーストラリアドル	13.0%
4	新台幣ドル	9.2%
5	シンガポールドル	5.9%
6	インドネシアルピア	5.1%
7	インドルピー	5.1%
8	韓国ウォン	3.6%
9	フィリピンペソ	2.1%
10	中国元	1.8%

※上記の数値は組入ファンドの通貨構成比率を基に計算した概算値です。

※株式（REITを含む）部分についての数値です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

基準価額 : 7,798円
純資産総額 : 7.33億円

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-0.94%	0.40%	2.86%	2.98%	43.15%	186.33%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	21・8・16	21・9・15	21・10・15	21・11・15	21・12・15
13,610円	480円	40円	40円	40円	40円	40円
22・1・17	22・2・15	22・3・15	22・4・15	22・5・16	22・6・15	22・7・15
40円	40円	40円	40円	40円	40円	40円

<基準価額騰落の要因分解（月次）>

前月末基準価額	7,913円
当月お支払いした分配金	-40円
要 因	日本ハインカム株式ファンド（適格機関投資家向け） 64円
	オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け） 10円
	アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA -143円
	その他 -6円
当月末基準価額	7,798円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

【ご参考】

平均予想配当利回り	3.82%
-----------	-------

※株式（REITを含む）現物部分についての数値です。

※上記利回りは、信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

当月のアジア圏の株式市場は、中国の景気減速や不動産問題・ネット規制強化などを巡る懸念と、米国の過度な利上げ観測の後退や堅調な企業決算動向などの好悪材料が拮抗し、前月末比でほぼ横ばいとなりました。中国は景気減速懸念や当局によるネット大手への規制強化懸念の再燃などから大幅に下落しましたが、米国の過度な利上げ見通しが薄れる中でセンチメントが好転してアジア市場は主要先進国市場と共に反発し、域内ではまちまちの動きとなりました。

市場別では、米国の大幅利上げ観測の後退や好調な企業決算動向から大きく反発したインドや、米ハイテク株の好調が追い風となった韓国、金利上昇一服でリスクセンチメントが回復した豪州などが好調でした。一方、ネット規制強化懸念の再燃や大規模な景気対策期待の後退などから大幅に下落した中国・香港が出遅れとなりました。

当月のファンドの基準価額は、前月末比で下落しました。

組み入れている3本のファンドのうち、「日本株式に投資するファンド」、「オーストラリア株式に投資するファンド」がプラスに寄与しましたが、「アジア株式に投資するファンド」によるマイナス寄与がこれを上回りました。

引き続き、主として、相対的に配当利回りが高く、中長期的に増配や値上がりの期待できるパン・アジア（日本、アジア、オセアニア）の株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして、運用を行います。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日本ハインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）

<分配金込み基準価額の推移グラフ>



<組入上位10銘柄> (銘柄数: 54銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	伊藤忠商事	卸売業	2.5%
2	三和ホールディングス	金属製品	2.5%
3	大和ハウス工業	建設業	2.5%
4	本田技研工業	輸送用機器	2.5%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	2.4%
6	BIPROGY	情報・通信業	2.4%
7	信越化学工業	化学	2.4%
8	日本電信電話	情報・通信業	2.4%
9	大塚商会	情報・通信業	2.3%
10	全国保証	その他金融業	2.3%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※日本ハインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）が組み入れている日本ハインカム株式マザーファンドの数値です。

<組入上位5業種>

	業種	比率
1	情報・通信業	14.2%
2	化学	12.6%
3	卸売業	8.7%
4	輸送用機器	7.1%
5	小売業	6.9%

※日本ハインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）が組み入れている日本ハインカム株式マザーファンドの数値です。

【ご参考】

平均予想配当利回り	3.41%
-----------	-------

※株式（REITを含む）現物部分についての数値です。

※上記利回りは、信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

※東洋経済新報社の東洋経済業績予想データなどを基に算出しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
 ■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント 日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

7月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス3.71%の上昇、日経平均株価が同プラス5.34%の上昇となりました。米国連邦準備制度理事会（FRB）の急速な金融引き締めによる米国景気の減速への警戒感などが株価の重しとなったものの、参議院議員選挙において与党の自民党が単独で改選議席の過半数を確保し、安定的な政策運営が期待されたことや、発表された米国企業の決算内容が想定より悪くないという見方から米国株式市場が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合にて金融緩和政策の維持を決定したことなどが支援材料となり、国内株式市場は上昇しました。

東証33業種分類では、海運業、サービス業、精密機器など28業種が上昇する一方で、保険業、電気・ガス業、空運業など5業種が下落しました。

◎運用概況

当ファンドは原則として、「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、キャッシュフローに注目し、安定的な配当が期待できる企業を厳選して投資する。」という投資方針に基づいて、運用を行なっています。銘柄選定においては、配当利回りとキャッシュフローに注目するほか、中期的な業績見通し、財務内容、配当政策などを重視しています。現在のポートフォリオは、業種で見ると、通信会社や情報サービスなどの「情報・通信」、電子材料を中心とした「化学」、総合商社などの「卸売」の他、「小売」、「輸送用機器」などの比率が高くなっています。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は、前月末比でプラスとなりました。

◎今後の見通し

株式市場は、景気後退懸念が強まる中でインフレに対する警戒感がやや薄れたことを受けて、米国長期金利が低下傾向となったことから堅調な推移となっています。短期的には、物価や経済指標、金融政策などの動向を睨みながら、不安定な値動きとなる局面も想定されますが、内需の回復や円安などを背景に日本企業の業績は堅調を維持できると見られることや、日本株の相対的な割安感が強いことに加えて、株主還元を拡充する企業が増えていることなどから、底堅い推移を維持できると考えています。また、中期的には、日本企業が事業ポートフォリオの見直しを進め、成長投資や株主還元を積極化するなど資本効率を意識した経営に変化していることを背景に、上昇基調が維持されると考えています。当ファンドでは、配当利回りや配当の安定的な成長に注目した投資方針を維持してまいります。企業との対話を通じて、競争力の源泉、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に配当を増加させることが可能な企業を選別する方針です。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を厳選してポートフォリオを構築することで、企業統治改革が進む日本企業の構造的な変化を捉えることができると考えています。また、低金利が続いていることで、高配当利回り銘柄に対する関心が高まることが期待されます。投資対象としては、中期的に見た業績拡大と配当の成長が見込まれる「情報・通信」、「化学」、「卸売」、「小売」などに注目しています。企業業績は改善基調が明確になっていることから、今後の増配基調が見込まれ、配当利回りの面でさらに魅力が高まると見られる企業を選別して投資を行なう方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）

＜分配金込み基準価額の推移グラフ＞



＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：40銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	BHP GROUP LTD	素材	6.9%
2	WESTPAC BANKING CORP	銀行	6.7%
3	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	6.1%
4	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	エネルギー	5.9%
5	TELSTRA CORPORATION LTD	電気通信サービス	4.4%
6	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	4.4%
7	RIO TINTO LTD	素材	3.9%
8	COLES GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	3.5%
9	TASSAL GROUP LTD	食品・飲料・タバコ	3.3%
10	DOWNER EDI LTD	商業・専門サービス	3.3%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）が組み入れているオーストラリア株式マザーファンドの数値です。

＜組入上位5業種＞

	業種	比率
1	銀行	20.1%
2	素材	17.0%
3	エネルギー	9.8%
4	保険	8.5%
5	運輸	5.6%

※オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）が組み入れているオーストラリア株式マザーファンドの数値です。

【ご参考】

平均予想配当利回り	5.51%
-----------	-------

※株式（REITを含む）現物部分についての数値です。

※上記利回りは、信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のオーストラリア株式市場は上昇しました。セクター別では、他の先進国各国と概ね同様な動きの中で情報技術セクターが上昇した一方で、素材セクターやエネルギーセクターなどが振るいませんでした。

発表された経済データはまちまちとなりました。引き続き失業率は低下し力強いデータとなっていますが、景況感などの一部の経済指標には陰りが見え始め低下傾向にあります。

オーストラリアドルは、オーストラリアの主要な輸出産品である鉄鉱石の価格が下落したことなどがオーストラリアドルの重しとなったものの、オーストラリア準備銀行（RBA）が政策金利を引き上げたことや、オーストラリアの雇用統計において失業率や雇用者数が市場予想よりも良好な内容となったことなどがオーストラリアドルの支援材料となり、円に対して上昇しました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は前月末比でプラスとなりましたが、指数との比較ではアンダーパフォームとなりました。

業種配分では素材セクターへの消極姿勢がプラス寄与した一方で、その他のセクターではマイナスに働くものが多くトータルではマイナスとなりました。

個別銘柄では、鉄鉱石大手企業への積極姿勢などがマイナスに働きました。

◎今後の見通し

景気後退懸念が高まり、年初来で見ると多くの景気敏感株がアンダーパフォームしディフェンシブ株が好調でした。中央銀行による利上げ、財政出動の後退、ウクライナ戦争などにより、景気後退はさらに深刻化しています。

バリュー運用には厳しい10年を経て、規律ある運用プロセスを備えたバリュー投資家が報われるような魅力的な投資機会が訪れていると考えています。当ファンドの運用プロセスは、この投資機会を前にして良好な位置にあります。当ファンドでは、長期的な投資ホライズンを活用して現在の不確実性のかなりの部分を見通すこと、また緻密なボトムアップにより景気回復時に報われる可能性の高い割安な銘柄を特定することに注力します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

※日興アセットマネジメント アジア リミテッドより提供された情報です。

＜分配金込み基準価額の推移グラフ＞



＜組入上位10銘柄＞（銘柄数：47銘柄）

	銘柄	国名	業種	比率
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	半導体・半導体製造装置	7.0%
2	Aia Group Limited	中国・香港	保険	5.5%
3	Samsung Electronics Co Ltd Pfd Non-Voting	韓国	テクノロジー・ハードウェア	5.2%
4	Tencent Holdings Ltd.	中国・香港	メディア・娯楽	4.3%
5	Icici Bank Limited	インド	銀行	3.5%
6	Link Real Estate Investment Trust	中国・香港	不動産	3.3%
7	Dbz Group Holdings Ltd	シンガポール	銀行	2.8%
8	Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.	中国・香港	各種金融	2.8%
9	Pt Bank Negara Indonesia (Persero) Tbk Class B	インドネシア	銀行	2.7%
10	Embassy Office Parks Reit	インド	不動産	2.4%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜組入上位10カ国＞

	国名	比率
1	中国・香港	37.6%
2	台湾	16.4%
3	シンガポール	11.3%
4	インドネシア	9.1%
5	インド	9.1%
6	韓国	6.4%
7	フィリピン	2.9%
8	マレーシア	1.6%
9	タイ	1.3%
10	ベルギー	0.9%

＜組入上位5業種＞

	業種	比率
1	銀行	15.9%
2	不動産	11.2%
3	資本財	11.0%
4	テクノロジー・ハードウェア	9.4%
5	半導体・半導体製造装置	8.4%

【ご参考】

平均予想配当利回り	3.63%
-----------	-------

※株式（REITを含む）現物部分についての数値です。

※上記利回りは、信託報酬などを考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものでも、将来得られる期待利回りを示すものでもありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

当月のアジア株式市場は、下落しました。米国の足元の消費者物価指数（C P I）が前年同月比で9.1%と高水準となったことを受けて、米国連邦準備制度理事会（F R B）は0.75%の利上げを実施しました。米国の2022年4－6月期のG D P成長率は年率換算で前期比0.9%減となり、2四半期連続のマイナス成長となったことから、市場では景気後退（テクニカル・リセッション）と認識され景気の先行き不透明感が強まりました。アジア域内では、コモディティ価格の上昇がリターンに悪影響となった一方、原油や金属価格の下落は多くのアジア諸国の追い風となりました。

◎運用概況

当月の基準価額は前月末比で下落しました。

当月は、中国と香港の保有銘柄のパフォーマンスがまちまちとなりました。アジア域内で事業を展開する香港の海運サービスは、決算が市場予想を上回る内容となり中国のロックダウン（都市封鎖）によるマクロ経済への影響に対する懸念が後退したことを受けて株価が反発し、プラスに寄与しました。一方、当ファンドが長期保有している香港の生命保険大手は、上海のロックダウンによる収益悪化が懸念され、マイナスに影響しました。

アセアンでは、シンガポールの銀行、不動産、小売りなどの保有銘柄がプラスに寄与しました。一方、フィリピンの通信サービスやインドネシアの日用品小売りは、業績が市場予想を下回ったことが嫌気され、マイナスに影響しました。

当月の主な投資行動としては、部品不足の問題が緩和されたことや原材料価格の下落が追い風となった自動車関連銘柄を新規に組み入れました。また、非中核事業売却の取り組みによってキャッシュ・ポジションが改善し、今後特別配当の実施が見込まれるマレーシアの大手コングロマリットの新規ポジションを構築しました。韓国では、バリュエーションが非常に魅力的な水準となり、グループ内の電気自動車バッテリー部品事業が過小評価されていると判断した石油化学会社を再び組み入れました。他では、電動スクーター分野の消費者需要の回復や新製品販売が見込まれるインドの自動車製造会社の積み増しを行いました。フィリピンでは、重要なファンダメンタルズの変化が見受けられ、また配当の支払いを継続している銀行大手を新規に購入しました。

一方、上述した銘柄よりもリスク・リターンの観点で劣るとみられたシンガポールのパーム油生産や韓国のセメント製造・販売、フィリピンの通信サービスを売却して、購入原資の一部としました。

◎今後の見通し

今後のインフレの軌道が金利の見通しを決定づけ、それが米国のみならず世界の経済成長を決定づけるとみられます。中国は金融政策の面で米国と異なる道を行っており、市場経済と統制経済のあいだで見通しづらい異なる対応がとられているとともに、中国がゼロコロナ戦略を維持する一方で他のあらゆる国々では自由度のより高いスタンスが続けられるなど異なる措置がとられるなか、世界経済が見通しづらくなっています。考えるべき問いとしては、足元のバリュエーションが今後の不透明感を適切に反映しているのか、それとも依然としてあまりにも楽観的なのかということが挙げられます。

中国では、ゼロコロナ政策に伴って、少なくとも今のところは金融緩和が実施されている模様で、これがゼロコロナ政策による経済への打撃を埋め合わせるとみられます。中国については、10月の党大会を受けてゼロコロナ政策が緩和されると示唆する向きもあります。明らかとなっているのは政府がより長期的に注力している分野で、テクノロジーの供給網（サプライチェーン）を中心とした国外に依存しない体制の強化、エネルギー安全保障の向上を通じたよりクリーンなエネルギーへの移行、ヘルスケアの改善と富の分配の促進を通じた「共同富裕」が挙げられます。

韓国や台湾は、ともにテクノロジー比率が高い市場であり、先進国の需要の回復力に依存していることから、米国がテクニカル・リセッション入りすることで懸念が高まり、悪影響となります。また、コスト・インフレはこうした懸念を悪化させる一方であることから、当ファンドでは選別的な投資を行っており、銘柄固有のファンダメンタルズを重視しています。

コモディティ価格の上昇がコモディティ輸出国の交易条件の追い風となり、マレーシアとインドネシアが特に恩恵を受けています。チャイナ・プラスワンのサプライチェーン戦略は今や当然の取り組みとなっており、アセアンは大きな役割を果たせる優位な立ち位置にあります。コロナ禍を経て経済活動は徐々に再開されており、経済成長は抑制されておらず、外国投資への道が開かれています。

これとは対照的な国であるインドの金融市場は底堅く推移しているように見受けられますが、同国の状況はまちまちとなっています。ほぼすべての大都市でインフラ建設が進められている一方で、民間資本の支出は依然としてあまり拡大していません。また、グレー／ブラックエコノミーからホワイトエコノミーへのシフトが進んでおり、これが税収の着実な増加にあらわれていますが、プロセスは緩慢なものとなっています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2022年8月15日まで(2012年8月23日設定)
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行うことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・購入・換金申込日が、シンガポール証券取引所の休業日、オーストラリア証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日 ・購入・換金申込日の翌営業日が、シンガポール証券取引所の休業日、オーストラリア証券取引所の休業日またはシドニーの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	ありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.2%

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対し年率1.584%～1.826%(税抜1.44%～1.66%)程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%(税抜1%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.484%～0.726%(税抜0.44%～0.66%)程度となります。

その他の費用・手数料

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	：日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	：日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	：三井住友信託銀行株式会社
販売会社	：販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

投資者の皆様は、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

- その他の留意事項
- ・当資料は、投資者の皆様へ「ノーロード・パン・アジア高配当株式フォーカス（毎月分配型）」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
 - ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
 - ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
 - ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

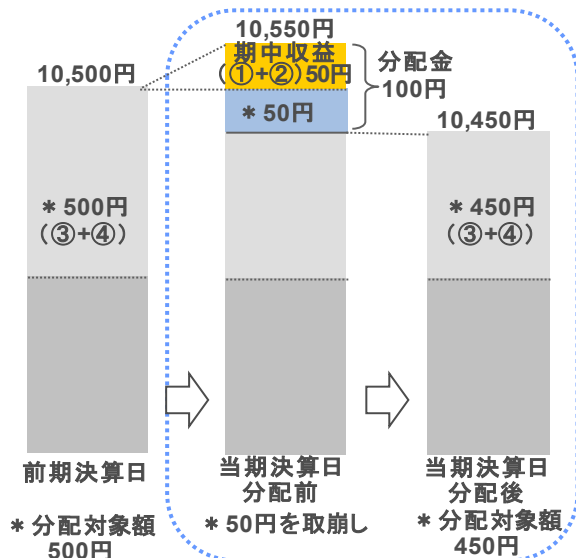
投資信託で分配金が支払われるイメージ



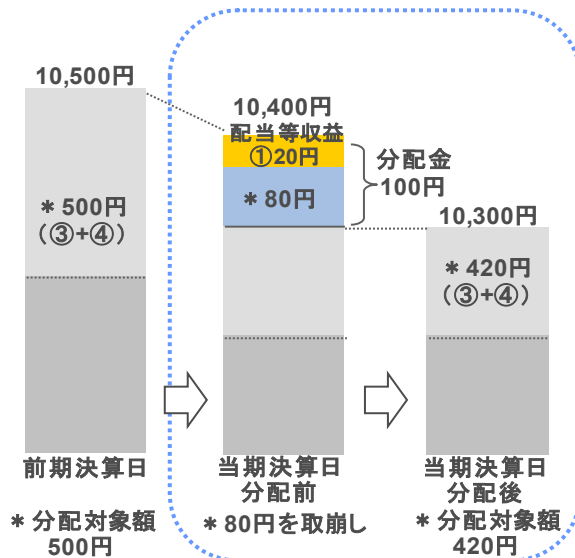
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

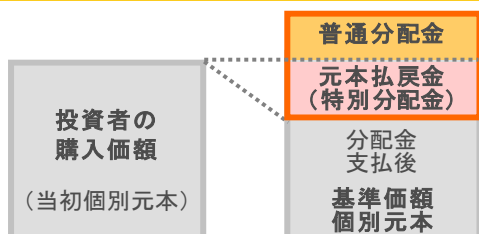


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- 普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。